◆ 幼児期の教育・保育施設の整備(担当課名:保育幼稚園課)

幼児期の学校教育・保育事業について、計画年度の施設利用量の見込と確保の内容は以下のとおりです。

■認定区分

認定は次の1~3号の区分で行われます。

認定区分	対象者	対象施設
1号認定	満3歳以上の学校教育のみの就学前の子ども (保育の必要性なし)	幼稚園 認定こども園
2号認定	満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども (保育を必要とする子ども)	保育園 認定こども園
3号認定	満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども (保育を必要とする子ども)	保育園 認定こども園 地域型保育事業

(1) 1号認定(満3歳以上の学校教育のみの就学前の子ども)

<計画値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,691	2,715	2,765	2,782	2,795
②確保提供量	2,920	2,848	2,848	2,848	2,848
特定教育•保育施設	0	168	168	168	168
確認を受けない幼稚園	2,920	2,680	2,680	2,680	2,680
2-1	229	133	83	66	53

<実績値> 単位: 人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量		2,698	2,593			
2	確保提供量	2,920	2,920			
	特定教育•保育施設	0	0			
	確認を受けない幼稚園	2,920	2,920			
2)—①	222	327			

※5月1日現在の数値

(2) 2号認定(満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前児童)

<計画値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,672	2,008	2,186	2,360	2,534
幼児期の学校教育の利用 希望が強い	374	380	390	395	400
上記以外	1,298	1,628	1,796	1,965	2,134
②確保提供量	1,844	1,961	2,094	2,387	2,534
特定教育•保育施設	1,798	1,959	2,092	2,385	2,532
認可外保育施設	46	2	2	2	2
2-1	172	-47	-92	27	0

<実績値>

4月1日現在

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量		1,433	1,628			
2	確保提供量	1,435	1,581			
	特定教育•保育施設	1,389	1,579			
	認可外保育施設	46	2			
2	2)—(1)	2	▲ 47			

単位:人

10月1日現在 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量		1,491	1,640			
2	確保提供量	1,435	1,581			
	特定教育•保育施設	1,389	1,579			
	認可外保育施設	46	2			
2)-①	▲ 56	▲ 59			

(3) 3号認定(0歳児)

<計画値> 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み		208	280	312	345	378
2	確保提供量	258	288	305	346	378
	特定教育•保育施設	187	216	237	278	310
	地域型保育事業	46	56	61	61	61
	認可外保育施設	25	16	7	7	7
2)-(1)	50	8	-7	1	0

<実績値>

4月1日現在 単位: 人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量		221	280			
2	2確保提供量	269	288			
	特定教育•保育施設	198	216			
	地域型保育事業	46	56			
	認可外保育施設	25	16			
2	2 -1	48	8			

10月1日現在 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	申請量	451	477			
2	確保提供量	269	288			
	特定教育•保育施設	198	216			
	地域型保育事業	46	56			
	認可外保育施設	25	16			
2)-(1)	▲182	▲ 189			

(4) 3号認定(1・2歳児)

<計画値> 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	量の見込み	949	1,265	1,344	1,423	1,503
2	確保提供量	992	971	1,041	1,277	1,503
	特定教育•保育施設	702	783	859	1,095	1,321
	地域型保育事業	120	154	168	168	168
	認可外保育施設	170	34	14	14	14
2)—①	43	-294	-303	-146	0

<実績値>

4月1日現在 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	中請量	1,075	1,265			
2	確保提供量	1,011	971			
	特定教育•保育施設	716	783			
	地域型保育事業	120	154			
	認可外保育施設	175	34			
2)—①	▲ 64	▲294			

10月1日現在 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	申請量	1,187	1,291			
2	確保提供量	1,011	971			
	特定教育•保育施設	716	783			
	地域型保育事業	120	154			
	認可外保育施設	175	34			
2)—①	▲ 176	▲ 320			

(5) 3号認定(0~2歳児)の保育利用率

<計画値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
O~2歳推計児童数	4,436	4,493	4,492	4,488	4,490
3号認定量の見込み	1,157	1,545	1,656	1,768	1,881
保育利用率(%)	26.1	34.4	36.9	39.4	41.9

<実績値> 単位: 人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
O~2歳計児童数	4,716	4,777			
3号認定量	1,296	1,545			
保育利用率(%)	27.5	32.3			

^{※4}月1日現在の数値

【幼児期の教育・保育施設の整備に関する確保の内容】

- ■1号認定(幼稚園等で教育を希望する場合)について
- 新制度に移行しない幼稚園のほか、移行した場合の幼稚園、認定こども園における教育 利用希望者も含め、受け入れ可能人数を設定します。
- ・既存の市内私立幼稚園全 10 園における定員総数が、5年間の量の見込数を上回る状況から、新制度の幼稚園若しくは認定こども園へ移行したとしても、当該施設全体の定員数に変更がなければ、量の見込分は確保できることとなります。
- ■2号・3号認定(保育の必要な事由に該当し保育所等で保育を希望する場合)について
- •入所申込状況等により、随時確保策の見直しを検討し、平成31年度までの5年の間で、 量の見込分が受け入れ可能となるよう、保育所等の整備を計画します。
- ・小規模保育の連携先施設を増やすため、2歳児と3歳児のクラス定員差がより大きくなるよう、保育所の整備を進めます。
- ・既存の幼稚園について、長時間の預かり保育の充実化を促進し、小規模保育の連携先施設の確保に努めるとともに、認定こども園化を促進し、高まる保育需要の緩和を図ります。
- ・既存の認可外保育施設について、新制度の基準に合致した保育所等への移行を促進し、 保育の質を高めます。

◆ 地域子ども・子育て支援事業の整備

地域子ども・子育て支援事業について、計画年度の利用量の見込と確保の内容は以下のとおりです。

(1) 利用者支援事業(担当課名:こども家庭課、福祉保健センター)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	利用者支援事業
(2) 事業の概要	保育所、幼稚園、認定こども園等の施設や地域の子育て支援情報を集約し、保護者からの利用相談や、必要な情報提供・助言をするとともに、関係機関との連絡調整などを行う。
(3) 確保方策の考え方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業についての専門 知識を有する職員の配置を推進していきます。

② 確保提供量

<計画値>

ı	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ı	確保提供量	1	1	1	1	1

単位:か所

<実績値> 単位:か所

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保提供量	1	3			

(2) 地域子育て支援拠点事業(担当課名:保育幼稚園課、こども家庭課、児童青少年課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	子育て支援センター、親子ふれあい広場、戸田公園駅前子育て広 場、さんさん広場、わんぱくタイム
(2) 事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を常設し、子育 てについての相談、情報交換などを行う。市内に、子育て支援セ ンター9か所、親子ふれあい広場7か所、戸田公園駅前子育て広 場、さんさん広場、わんぱくタイムの計19か所を設置。不定期 で出張広場も実施。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査及び推計児童数をもとに量の見込みを算出。 設置数及び開室日数から提供は可能であるが、今後も事業の周知 を図りながら、利用状況等をみて開室日時や開室場所などの見直 しをしていきます。

② 確保提供量

<計画値>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	111,787	111,322	111,320	113,098	113,148
②確保提供量	111,787	111,322	111,320	113,098	113,148
2-1	0	0	0	0	0

単位:延べ利用人数/年

〜実績値→ 単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	99,411	117,723			

※3月31日現在の数値

※地域子育て支援拠点は、わんぱくタイム及びささめ保育園子育て支援センターが加わり、 計20か所で実施

〈平成28年度〉

保育 43,516人

こども 52,366人

【22,804人(親子ふれあい)、1,149人(ぷくぷく)、28,413人(駅前子育て広場)】

児童 21,841人

(3) 妊婦健康診査事業 (担当課名:福祉保健センター)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	妊婦健康診査事業
(2) 事業の概要	妊婦の疾病の早期発見や健康管理のため、健康診査を実施。 母子健康手帳の交付時に、妊婦健康診査の助成券(14回分)を 配布する。
(3) 確保方策の考え方	推計児童数から量の見込みを算出。 妊婦の健康管理の向上を図るため、妊婦健康診査を推進してい きます。

② 確保提供量

<計画値>

項目 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ①量の見込み 1,682 1,679 1,677 1,679 1,680 ②確保提供量 1,682 1,679 1,677 1,679 1,680 2-(1) 0 0 0 0 0

単位:延べ利用回数/年

単位:延べ利用回数/年

<実績値>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	1,596	1,512			

(4) 乳児家庭全戸訪問事業 (担当課名:福祉保健センター)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業
(2) 事業の概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を看護職が家庭訪問し、赤ちゃんの体重測定・育児相談・お母さんの体の相談・母子保健サービスや予防接種の案内を行う。
(3) 確保方策の考え方	推計児童数から量の見込みを算出。 事業及び「お誕生連絡票」、「出生連絡票」の提出について周知 を図りながら、すべての家庭に訪問できるよう努めます。

② 確保提供量

< 計画値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,469	1,466	1,465	1,466	1,467
②確保提供量	1,469	1,466	1,465	1,466	1,467
2-1	0	0	0	0	0

<実績値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	1,496	1,475			

(5)養育支援訪問事業(担当課名:こども家庭課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	養育支援訪問事業
(2) 事業の概要	乳児家庭全戸訪問等で把握された特に支援が必要な家庭に対し、安定して子どもを養育できるよう、専門的な助言指導及び育児・家事援助を行う。
(3) 確保方策の考え方	過年度実績から量の見込みを算出。 乳児家庭全戸訪問等との連携を図りながら、該当家庭に対して は、必要な訪問支援、家事支援を実施します。

② 確保提供量

<計画値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	4	4	4	4	4
②確保提供量	4	4	4	4	4
2-1	0	0	0	0	0

<実績値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	2	2			

(6) 子育て短期支援事業(担当課名:こども家庭課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	①ショートステイ事業②トワイライトステイ事業
(2) 事業の概要	①保護者の疾病等、家庭において一時的に子どもの養育が困難になった場合に施設で子どもを預かる(宿泊を伴う)。 乳児院2か所、児童福祉施設1か所で実施している。 ②保護者が就業等で帰宅が遅くなり、子どもの夜間の養育が困難な場合に施設で子どもを預かる。 児童福祉施設1か所で実施している。
(3) 確保方策の考え方	①ニーズ調査をもとに量の見込みを算出。 契約施設3か所の定員で提供可能です。 ②利用実績から定員にて提供可能です。

② 確保提供量

【ショートステイ事業】

<計画値>

項目 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ①量の見込み 195 198 200 201 203 ②確保提供量 252 252 252 252 252 2-1 57 54 52 51 49

単位:延べ利用人数/年

単位:延べ利用人数/年

く実績値> 単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	96	20			
②確保提供量	252	252			
2-1	156	232			

【トワイライトステイ事業】

<計画値>

 項目
 平成27年度
 平成28年度
 平成29年度
 平成30年度
 平成31年度

 確保提供量
 2,260
 2,260
 2,260
 2,260
 2,260

〈実績値〉 単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	478	312			
②確保提供量	2,260	2,260			
2-1	1,782	1,948			

(7) ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)

(担当課名:こども家庭課)

単位:延べ利用人数/年

単位:延べ利用人数/年

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	ファミリー・サポート・センター事業
(2) 事業の概要	小学生までの児童の預かり他育児の援助を行いたい人と受けたい人がそれぞれ会員となり、会員が希望する相互援助活動に関する連絡、調整を行う。
(3) 確保方策の考え方	推計児童数及び利用実績から量の見込みを算出。事業の周知を 図りながら、協力会員の増加を図り、必要な援助活動が行われる ように努めます。

② 確保提供量

<計画値>

項目 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ①量の見込み 2,238 2,290 2,346 2,402 2,457 ②確保提供量 2,238 2,290 2,346 2,402 2,457 2-1 0 0 0 Ο 0

く実績値>

 項目
 平成27年度
 平成28年度
 平成29年度
 平成30年度
 平成31年度

 利用量
 2,117
 2,292

(8) 一時預かり事業(担当課名:保育幼稚園課、こども家庭課)

8-1【一時預かり事業(幼稚園在園児対象の預かり保育)】

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	一時預かり事業(幼稚園在園児対象の預かり保育)
(2) 事業の概要	幼稚園在園児を対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、希望者を教育(保育)する事業。園により預かり保育の実施日、時間などの状況は異なる。
(3) 確保方策の考え方	ー時預かり実施幼稚園の利用実績から量の見込みを算出。在園 児については提供可能。未実施園での事業について検討します。

② 確保提供量(1号認定+2号認定)

<計画値>

単位:延べ利用人数/年 項目 平成28年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ① 量の見込み 13,602 15,642 17,988 20,686 23,789 ② 確保提供量 13,602 15,642 17,988 20,686 23,789 2-1 0 0 0 0 0

く実績値>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	17,363	20,765			

単位:延べ利用人数/年

8-2【一時預かり事業(幼稚園の預かり保育以外)】

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	一時預かり事業(預かり保育以外)
(2) 事業の概要	・一時保育事業 日ごろ保育所を利用していなくても、一時的に児童を預けることができる事業。 ・戸田公園駅前子育て広場一時預かり 利用理由を問わず、1日6時間を上限として1時間単位で児童 を預かる事業。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査及び利用実績から量の見込みを算出。利用状況をみ ながら、より利用しやすい制度となるよう検討していきます。

② 確保提供量

【一時保育事業】

<計画値>

単位:延べ利用人数/年 項目 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 ①量の見込み 12,426 12,436 12,433 12,436 12,426 ②確保提供量 24,600 24,600 24,600 24,600 24,600 2-1 12,174 12,174 12,164 12,167 12,164

<実績値> 単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	15,462	15,682			
②確保提供量	24,600	24,810			
2-1	9,138	9,128			

※3月31日現在の数値

【戸田公園駅前子育て広場一時預かり】

<計画値>

単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保提供量	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440

く実績値> 単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	762	1,018			

(9) 延長保育事業(担当課名:保育幼稚園課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	延長保育事業
(2) 事業の概要	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育所の通常開所 時間 11 時間を超えて保育を行う。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査に利用実績を補正し量の見込みを算出。必要とする 利用者について、適正に実施していきます。

③ 確保提供量

<計画値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 量の見込み	505	603	655	778	865
②確保提供量	2,428	2,768	3,007	3,572	3,972
2-1	1,923	2,165	2,352	2,794	3,107

<実績値> 単位:人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 利用量	538	740			
②確保提供量	2,627	2,998			
2-1	2,089	2,258			

(10) 病児·病後児保育事業 (担当課名:保育幼稚園課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	病児•病後児保育事業
(2) 事業の概要	病気や病気回復期の病児や突然の発熱などで集団保育が困難 な児童を一時的に保育する事業。市内に3か所設置。
(3) 確保方策の考え方	利用実績から量の見込みを算出。利用状況を見ながら、より利 用しやすい制度となるよう検討していきます。

② 確保提供量

<計画値>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	540	603	655	778	865
②確保提供量	2,880	2,768	3,007	3,572	3,972
2-1	2,340	2,165	2,352	2,794	3,107

単位:延べ利用人数/年

〜実績値〜 単位:延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 利用量	648	624			
②確保提供量	2,880	2,916			
2-1	2,232	2,292			

(11) 学童保育室事業(放課後児童健全育成事業)(担当課名:児童青少年課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	学童保育室事業
(2) 事業の概要	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により保育が困難な家庭に、放課後児童を預かる事業。 公立 22 か所、定員 1,225 人。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査をもとに算出。民間学童保育室の設置等により定員 拡大を図ります(確保提供量は公立・民間の合計値)。

② 確保提供量

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	量の見込み	1,401	1,398	1,398	1,398	1,416
	低学年	1,029	1,030	1,041	1,049	1,066
	高学年	372	368	357	349	350
2	確保提供量	1,610	1,660	1,660	1,660	1,660
	2-1	209	262	262	262	244

<実績値> 単位:人

	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①利用量	1,084	1,192			
	低学年	963	1,068			
	高学年	121	124			
2	確保提供量	1,577	1,603			
	2-1	493	411			

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (担当課名:保育幼稚園課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	実費徴収に係る補足給付事業
(2) 事業の概要	保育料は、国が定める公定価格を基に、市が条例により利用者 負担額を設定するが、施設によっては、それに以外に実費徴収(教 材費、行事参加費等)を行う場合がある。 実費徴収があった場合、実費負担の部分について低所得者の負 担軽減を図るため補助を実施する。
(3) 確保方策の考え方	国が設定する基準をもとに助成を実施します。
確保方策の実施状況	平成 28 年度は延べ 124 人に対して給付を行った。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

(担当課名:保育幼稚園課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	多様な主体の参入促進事業
(2) 事業の概要	新たに開設された施設や事業が安定的、継続的かつ円滑に事業を実施できるよう、設置又は運営を促進する事業。 認可保育所、小規模保育事業等の新規施設への巡回支援等や認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入れ支援(私学助成対象外の施設)などを行う。
(3) 確保方策の考え方	新規事業者が円滑に事業を実施できるよう必要に応じて支援 を行います。
確保方策の実施状況	保育アドバイザー5名による保育施設への巡回支援を行った。 (35施設 計55回)